

## 調査計画

### 1 調査の名称

船員労働統計調査

### 2 調査の目的

本調査は、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく「船員労働統計」の作成を目的とする統計調査であり、船員の報酬、雇用等に関する実態を明らかにするものである。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲(■全国 □その他)

(2) 属性的範囲(□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 ■その他(船舶))

船員法(昭和 22 年法律第 100 号)第 1 条に規定する船員であつて、総トン数 20 トン以上の、以下のア～ウに示す区分による船舶(船舶所有者と同一の家族に属する者のみを使用する船舶を除く。)に乗り組む者を調査の対象とする。

ア 漁船並びに引船、はしけ及び官公署船(以下「特殊船」という。)以外の船舶のうち、国土交通大臣が指定する船舶(以下「指定船舶」という。)

イ 漁船

ウ 特殊船

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 指定船舶(第 1 号調査)

約 400 隻(母集団の大きさ : 約 3,300 隻)

イ 漁船(第 2 号調査)

約 1,000 隻

ウ 特殊船(第 3 号調査)

約 500 事業所

(2) 報告者の選定方法

ア 指定船舶(第 1 号調査)

(☐全数 ☒無作為抽出(☒全数階層あり) ☐有意抽出)

船員法第 111 条に規定する業務報告から母集団名簿を作成し、同名簿から内外航別、用途別(旅客船、貨物船及び油送船)及び総トン数階層別に船舶を無作為に抽出する(詳細は別添 1 を参照)。

#### イ 漁船(第 2 号調査)

(☒全数 ☐無作為抽出(☐全数階層あり) ☐有意抽出)

船員法第 111 条に規定する業務報告から母集団名簿を作成し、全ての船舶について報告を求める。

#### ウ 特殊船(第 3 号調査)

(☒全数 ☐無作為抽出(☐全数階層あり) ☐有意抽出)

船員法第 111 条に規定する業務報告から母集団名簿を作成し、当該特殊船を所有する全ての事業所について報告を求める。

### (3) 報告義務者

3.(2)ア及びイに規定する船舶の船舶所有者(船舶共有の場合は船舶管理人、船舶賃貸の場合は船舶借入人)並びに 3.(2)ウに規定する特殊船を所有する事業所の代表者

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

#### ア 指定船舶(第 1 号調査)

- ① 報告者に関する事項(氏名又は名称及び住所、所属船主団体名、労働組合の状況)
- ② 指定船舶に関する事項(名称、総トン数、稼働日数、用途、航行区域、内外航別)
- ③ 指定船舶に乗り組む船員に関する事項(船長・職員、部員ごとの船員数及び女性・外国人船員の内数)

以下、指定船舶に乗り組む全ての船員について、職種ごとに報告を求める事項

- ④ 年齢
- ⑤ 性別
- ⑥ 外国人か否か
- ⑦ 経験年数
- ⑧ 年間総労働時間(時間内労働時間、時間外労働時間、補償休日労働時間)
- ⑨ 年間取得休日数(有給休暇、休日・休暇)

- ⑩ 月間総労働時間
- ⑪ 定期払いを要する報酬(給料、家族手当、その他の手当)
- ⑫ 割増手当・夜間割増
- ⑬ 航海日当
- ⑭ その他の手当
- ⑮ 昨年1年間の賞与、期末手当等特別に支払われた報酬

イ 漁船(第2号調査)

- ① 報告者に関する事項(氏名又は名称及び住所)
- ② 漁船に関する事項(船名(まき網漁業は主船名)、総トン数、用途)
- ③ 従業状態、報酬額に関する事項(漁業種類ごとに以下のa.～h.までの報告を求める事項)
  - a. 漁業期間
  - b. 航海日数
  - c. 航海回数
  - d. 漁業期間中最も乗組員数が多かった月と人員数
  - e. 漁業期間中最も乗組員数が少なかった月と人員数
  - f. 水揚げ合計額
  - g. 乗組員に支払われた報酬合計額
  - h. 報酬の支払形態
  - i. 報酬(給料、歩合給、その他の手当、特別に支払われた報酬、航海日当)
- ④ 以下、漁船に乗り組む全ての船員について、漁業種類及び職種ごとに報告を求める事項
  - a. 人員数及び女性・外国人船員の内数
  - b. 持代(歩)数及び女性・外国人船員の内数
  - c. 給料又は最低保障額及び女性・外国人船員の内数

ウ 特殊船(第3号調査)

- ① 報告者に関する事項(氏名又は名称、住所)
- ② 特殊船に関する事項(用途、隻数、総トン数又は積トン数)
- ③ 特殊船に乗り組む全ての船員について、職階ごとに報告を求める事項
  - a. 船員数及び女性・外国人船員の内数

b. 総延稼働日数及び女性・外国人船員数の内数

c. 時間外・補償休日労働時間及び女性・外国人船員の内数

d. 年間取得休日数(有給休暇、休日・休暇)及び女性・外国人船員の内数

e. 報酬(定期払いを要する報酬(給料、その他の手当)、割増手当・夜間割増、特別に支払われた報酬、航海日当)及び女性・外国人船員の内数

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

・「ア 指定船舶(第1号調査)」における①報告者に関する事項、②指定船舶に関する事項(名称、航行区域)、③指定船舶に乗り組む船員に関する事項、「イ 漁船(第2号調査)」における①報告者に関する事項(氏名又は名称及び住所)、②漁船に関する事項(船名(まき網漁業は主船名))及び「ウ 特殊船(第3号調査)」における①報告者に関する事項は、内容審査のみに用いる事項であり、集計は行わない。

## (2) 基準となる期日又は期間

### ア 指定船舶(第1号調査)

毎年6月の給与支払期日現在において、6月の1か月間(給与締切日の定めがある場合には、6月の最終給与締切日以前の1か月間)

ただし、年間総労働時間及び年間取得休日数並びに昨年1年間の賞与、期末手当等特別に支払われた報酬については、調査年前年の1年分(1月から12月までの分)

### イ 漁船(第2号調査)

毎年12月末現在において、当該年の1年分(1月から12月までの分)

### ウ 特殊船(第3号調査)

毎年6月の給与支払期日現在において、6月の1か月間(給与締切日の定めがある場合には、6月の最終給与締切日以前の1か月間)

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

- ・配布：国土交通省－地方運輸局(運輸監理部を含む。)、沖縄総合事務局－運輸支局、海事事務所－報告者
- ・収集(郵送)：報告者－運輸支局、海事事務所－地方運輸局(運輸監理部を含む。)、沖縄総合事務局－国土交通省
- (オンライン)：報告者－国土交通省

## (2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査( ☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール) ☐ 調査員調査 ☐ その他( )

〔調査方法の概要〕

- ・国土交通省が、地方運輸局等を経由して、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・報告者は、郵送された調査票に記入し、郵送により回答を提出するほか、政府統計共同利用システム又は電子メールにより回答する方法で行うことができる。
- ・政府統計共同利用システムについては、オンライン調査回答用のID・パスワードを、利用する報告者に対して郵送もしくは電子メールにより配布する。
- ・電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他( )

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 指定船舶(第 1 号調査)

毎年 6 月 1 日～8 月末日

イ 漁船(第 2 号調査)

毎年 12 月 1 日～翌年 2 月末日

ただし、石川県の 2 市町については、令和 6 年能登半島地震による災害の影響のため、令和 6 年 3 月 31 日までの間で調査票の送付が可能となり次第、調査を開始し、調査票の提出期限は令和 6 年 4 月 30 日とする。

ウ 特殊船(第 3 号調査)

毎年 6 月 1 日～8 月末日

## 8 集計事項

ア 指定船舶(第 1 号調査)

- 1 内外航別、用途別、船長及び職員・部員別、トン数階層別 1 人 1 か月平均報酬等(※ 1)
- 2 用途別、年齢階層別 1 人 1 か月平均報酬等(※ 1)

3 年齢階層・経験年数階層別「定期払いを要する報酬」の平均

4 年齢階層・経験年数階層別船員数

5 報酬額階層・総労働時間階層別船員

イ 漁船(第2号調査)

1 漁業種類別、専業船・兼業船別、報酬の支払形態別調査隻数

2 専業船の漁業種類別、都道府県別、用途別、報酬の支払形態別従業状態及び持代(歩)1.0の乗組員(固定給制は甲板部員)1人1か月平均報酬額

3 兼業船の漁業種類別、都道府県別、報酬の支払形態別従業状態及び持代(歩)数1.0の乗組員(固定給制は甲板部員)1人1か月平均報酬額

4 専業船の報酬の支払形態別、漁業種類別、用途別、職種別調査人員数、1人平均持代(歩)数及び1人1か月平均の基本給(給料)の額又は最低保障額

5 兼業船の報酬の支払形態別、漁業種類別、用途別、職種別調査人員数、1人平均持代(歩)数及び1人1か月平均の基本給(給料)の額又は最低保障額

6 かつお・まぐろ漁業のトン数階層別、報酬の支払形態別従業状態及び持代(歩)数1.0の乗組員(固定給制は甲板部員)1人1か月平均報酬額

ウ 特殊船(第3号調査)

1 用途別、船長及び職員・部員別の1人1か月平均報酬等(※2)

※1・・・船員数、年齢、経験年数、月間総労働時間、報酬、昨年一年間の総労働時間(船員数、年間総労働時間、年間取得休日数)

※2・・・隻数、総トン数又は積トン数、船員数、平均稼働日数、労働時間、年間取得休日数、報酬

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1)公表の方法(■e-Stat      □インターネット(e-Stat 以外) ■印刷物      □閲覧)

(2)公表の期日

ア 指定船舶(第1号調査)

調査実施年の12月末日までに公表する。

イ 漁船(第2号調査)

調査実施年の翌年6月末日(末日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日)までに公表する。

ウ 特殊船(第3号調査)

調査実施年の12月末日までに公表する。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他( )

■使用しない

本調査は、船員法第1条に規定する船員に関する調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は2年、調査票の内容を記録した電磁的記録は永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし

## 船員労働統計調査（第 1 号調査）の標本設計等について

## 1 母集団情報

船員法第 111 条に規定する業務報告を用いて母集団名簿を作成し、母集団の隻数を把握するとともに、船員労働統計母集団調査若しくは船員労働統計予備調査（以下「母集団調査」という。）により、標本設計に必要となる情報を把握する。

## 2 階層の設定

内航・外航別、用途別、総トン数別に階層を設定する。

内航 (15 階層)	用途	3 区分：旅客船、貨物船、油送船
	総トン数	5 区分：20 トン～199 トン、200 トン～499 トン、500 トン～699 トン、700 トン～1,599 トン、1,600 トン～
外航 (6 階層)	用途	3 区分：旅客船、貨物船、油送船
	総トン数	2 区分：20 トン～4,999 トン、5,000 トン～

## 3 標本設計

1 で把握した母集団の隻数及び母集団の情報を基に、2 で設定した階層別に、1 人当たり平均報酬額が精度 5%（信頼度 95%）となるように標本設計を行う。

$$W_i = (1.05 - 0.95)R_i$$

$W_i$ ： $i$  層における目標精度の平均報酬幅

$R_i$ ：母集団調査の  $i$  層における 1 人当たりの平均報酬（千円）としたとき、

$$W_i \geq (2 \times 1.96) \left( \sqrt{1 - \frac{P_i}{\sum_{j=1}^{A_i} Y_{ij}}} \right) \left( \frac{D_i}{\sqrt{P_i}} \right)$$

$P_i$ ： $i$  層における信頼度 95%時の必要標本乗組員数

$Y_{ij}$ ：母集団調査の  $i$  層における  $j$  番目の船舶の船別乗組員数

$A_i$ ：母集団調査の  $i$  層における隻数（母集団調査回答隻数）

$D_i$ ：母集団調査の  $i$  層における 1 人当たり平均報酬額の標準偏差

を満たす  $P_i$  を算出し、必要標本数  $Q_i$  を算出する。

$$Q_i = \frac{P_i}{B_i}$$

$Q_i$ ：信頼度 95%時の  $i$  層における必要標本隻数

$B_i$ ：母集団の隻数の  $i$  層における 1 隻当たりの平均乗組員総数

## 4 配布数

3で算出した必要標本数に母集団調査の回収率の逆数を乗じて、配布数を算出する。

内航 用途	トン数階級	母集団 隻数	必要 標本数	配布数	外航 用途	トン数階級	母集団 隻数	必要 標本数	配布数
旅客船	20～199	183	26	33	旅客船	20～4,999	3	1	2
	200～499	65	9	12		5,000～	8	4	7
	500～699	26	6	9	貨物船	20～4,999	3	3	3
	700～1,599	34	7	9		5,000～	149	14	37
	1,600～	98	2	3	油送船	20～4,999	4	1	2
貨物船	20～199	231	38	93		5,000～	55	11	15
	200～499	938	16	36					
	500～699	58	11	19					
	700～1,599	182	11	18					
	1,600～	213	4	5					
油送船	20～199	320	42	73					
	200～499	296	14	27					
	500～699	30	6	8					
	700～1,599	224	7	11					
	1,600～	162	5	7					
内航計		3060	204	363	外航計		222	34	66

## 5 推計

報酬については、回収調査票を用途別・トン数階層別に集計し、母集団に復元した推計値を算出した後、平均の算出を行う。但し、職種別等の値については、報告値の平均となっている。なお、推計値の算出方法は、以下の計算式により算出している

$$\frac{\sum_{k=c}^l \sum_{j=b}^m \sum_{i=a}^n x_{kji} \frac{N_{kji}}{V_{kji}}}{\sum_{k=c}^l \sum_{j=b}^m \sum_{i=a}^n y_{kji} \frac{N_{kji}}{V_{kji}}} \quad (k: \text{内航船・外航船の別}, j: \text{用途の別}, i: \text{トン数階級の別})$$

( $x_{kji}$ : 調査項目,  $y_{kji}$ : 船員数,  $N_{kji}$ : 母集団隻数,  $V_{kji}$ : 集計隻数)

船員労働統計調査の回収状況について

船員労働統計調査における直近 3 年の回収状況は以下のとおりである。

第 1 号調査（単位：隻）

	R3.6	R4.6	R5.6
調査対象隻数	441	427	435
回収隻数	401	358	346
うちオンライン	184	220	192
（電子メール）	184	220	192
（e-Gov）	0	0	0
回収率（％）	90.93%	83.84%	79.54%
うちオンライン（％）	45.89%	61.45%	55.49%
有効回答隻数	376	327	295
有効回収率（％）	85.26%	76.58%	67.82%

第 2 号調査（単位：隻）

	R2.12	R3.12	R4.12
調査対象隻数	982	977	884
回収隻数	894	931	805
うちオンライン	255	351	300
（電子メール）	255	351	300
（e-Gov）	0	0	0
回収率（％）	91.04%	95.29%	91.06%
うちオンライン（％）	28.52%	37.70%	37.27%
有効回答隻数	773	841	747
有効回収率（％）	78.72%	86.08%	84.50%

第 3 号調査（単位：事業所）

	R3.6	R4.6	R5.6
調査対象事業所数	498	495	486
回収事業所数	479	475	425
うちオンライン	247	285	293
（電子メール）	247	285	293
（e-Gov）	0	0	0
回収率（％）	96.18%	95.96%	87.45%
うちオンライン（％）	51.57%	60.00%	68.94%
有効回答事業所数	470	475	423
有効回収率（％）	94.38%	95.96%	87.04%